

V. 資料編

財務書類の科目説明

貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したもの

- ① 資産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ② 負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

- ① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など
- ② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など
- ④ 移転費用 補助金や社会保障経費など
- ⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

- ① 財源 税収等（税、交付税など）及び国県等補助金
- ② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額
- ④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など
- ⑤ その他 ②～④以外の純資産の変動

資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,380,965	固定負債	10,450,740
有形固定資産	36,211,989	地方債	8,975,512
事業用資産	26,230,926	長期未払金	1,450,630
土地	9,769,585	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,917,380	その他	24,598
建物減価償却累計額	△ 20,164,375	流動負債	1,462,336
工作物	1,770,688	1年内償還予定地方債	1,026,123
工作物減価償却累計額	△ 1,093,786	未払金	145,791
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,492
航空機	-	預り金	153,307
航空機減価償却累計額	-	その他	7,622
その他	-	負債合計	11,913,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,435	固定資産等形成分	39,807,028
インフラ資産	9,712,852	余剰分(不足分)	△ 11,009,716
土地	3,200,617		
建物	103,951		
建物減価償却累計額	△ 56,793		
工作物	21,057,837		
工作物減価償却累計額	△ 14,596,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,092		
物品	1,223,342		
物品減価償却累計額	△ 955,130		
無形固定資産	4,172		
ソフトウェア	-		
その他	4,172		
投資その他の資産	2,164,803		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,673		
長期貸付金	-		
基金	2,067,981		
減債基金	178,556		
その他	1,889,425		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,941		
流動資産	2,329,424		
現金預金	773,423		
未収金	46,206		
短期貸付金	320		
基金	1,509,475		
財政調整基金	1,509,475		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	40,710,388	負債及び純資産合計	40,710,388

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	19,947,329		
業務費用	8,675,185		
人件費	2,101,896		
職員給与費	1,527,873		
賞与等引当金繰入額	129,492		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	444,531		
物件費等	6,457,598		
物件費	4,479,975		
維持補修費	420,400		
減価償却費	1,557,223		
その他	-		
その他の業務費用	115,691		
支払利息	46,502		
徴収不能引当金繰入額	3,259		
その他	65,930		
移転費用	11,272,144		
補助金等	7,541,503		
社会保障給付	2,972,244		
他会計への繰出金	743,670		
その他	14,727		
経常収益	428,689		
使用料及び手数料	260,506		
その他	168,182		
純経常行政コスト	19,518,640		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	6,010		
資産売却益	6,010		
その他	-		
純行政コスト	19,512,630		
財源	19,015,136		
税金等	9,395,315		
国県等補助金	9,619,821		
本年度差額	△ 497,494		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 790,094	790,094
有形固定資産等の増加		731,641	△ 731,641
有形固定資産等の減少		△ 1,557,223	1,557,223
貸付金・基金等の増加		1,175,033	△ 1,175,033
貸付金・基金等の減少		△ 1,139,545	1,139,545
資産評価差額	△ 592	△ 592	
無償所管換等	392,347	392,347	
その他	△ 719	-	△ 719
本年度純資産変動額	△ 106,458	△ 398,339	291,881
前年度末純資産残高	28,903,769	40,205,366	△ 11,301,597
本年度末純資産残高	28,797,312	39,807,028	△ 11,009,716

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,382,674
業務費用支出	7,110,530
人件費支出	2,097,723
物件費等支出	4,900,375
支払利息支出	46,502
その他の支出	65,930
移転費用支出	11,272,144
補助金等支出	7,541,503
社会保障給付支出	2,972,244
他会計への繰出支出	743,670
その他の支出	14,727
業務収入	19,191,578
税収等収入	9,374,141
国県等補助金収入	9,388,226
使用料及び手数料収入	261,029
その他の収入	168,182
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	808,903
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,022,939
公共施設等整備費支出	847,906
基金積立金支出	1,155,033
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,377,957
国県等補助金収入	231,595
基金取崩収入	1,119,132
貸付金元金回収収入	21,220
資産売却収入	6,010
その他の収入	-
投資活動収支	△ 644,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,014,537
地方債償還支出	1,009,153
その他の支出	5,384
財務活動収入	1,026,792
地方債発行収入	1,026,792
その他の収入	-
財務活動収支	12,255
本年度資金収支額	176,176
前年度末資金残高	443,939
本年度末資金残高	620,115
前年度末歳計外現金残高	148,445
本年度歳計外現金増減額	4,863
本年度末歳計外現金残高	153,307
本年度末現金預金残高	773,423

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. なお、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。ただし、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、

按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を算定しています。

なお、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されません。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,504千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.7	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

66,813千円。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

1,596,421千円。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 15,967,381千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 17,426,705千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） △1,459,324千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 1,041,842千円

準元利償還金 668,686千円

標準財政規模 9,147,492千円

特定財源の額 13,061千円

地方交付税措置算入公債費等の額 987,518千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

長期債務	24,598千円
短期債務	7,622千円

(11) P F I 資産に係る債務

学校給食センター管理運営事業に於ける未払債務

長期債務	1,450,630千円
短期債務	145,791千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	855,406千円
投資活動収支	△644,982千円
基礎的財政収支	210,424千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	855,406千円
投資活動収支	△609,081千円
基礎的財政収支	246,325千円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,557,223千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△2,117千円
資本的国県等補助金収入	231,595千円
固定資産除売却損益	6,010千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(17) 重要な非資金取引

減価償却費	1,557,223千円
賞与等引当金	129,492千円

徴収不能引当金	3,259千円
資産除売却損益	△10,741千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,714,532,874	886,996,303	112,441,693	47,489,087,484	21,258,161,581	1,058,520,784	26,230,925,903
土地	9,720,430,736	51,932,572	2,778,293	9,769,585,015	0	0	9,769,585,015
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,256,281,861	661,097,801	0	35,917,379,662	20,164,375,211	1,010,863,181	15,753,004,451
工作物	1,716,455,277	54,232,530	0	1,770,687,807	1,093,786,370	47,657,603	676,901,437
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,365,000	119,733,400	109,663,400	31,435,000	0	0	31,435,000
インフラ資産	24,175,170,381	318,913,704	127,586,537	24,366,497,548	14,653,645,817	461,178,033	9,712,851,731
土地	3,199,431,472	1,185,597	0	3,200,617,069	0	0	3,200,617,069
建物	102,633,593	1,317,800	0	103,951,393	56,792,963	2,681,906	47,158,430
工作物	20,814,737,349	243,099,737	0	21,057,837,086	14,596,852,854	458,496,127	6,460,984,232
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	58,367,967	73,310,570	127,586,537	4,092,000	0	0	4,092,000
物品	1,065,827,450	157,514,500	0	1,223,341,950	955,130,331	37,524,175	268,211,619
合計	71,955,530,705	1,363,424,507	240,028,230	73,078,926,982	36,866,937,729	1,557,222,992	36,211,989,253

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	150,894,352	142,661,832	8,232,520	5,000,000	100.000	8,232,520	0	5,000,000
合計	5,000,000	150,894,352	142,661,832	8,232,520	5,000,000		8,232,520	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県農業信用基金協会	990,000	156,368,184,820	147,687,009,567	8,681,175,253	4,786,060,000	0.021	1,823,047	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	475,010,146	289,584,727	185,425,419	50,480,000	0.099	183,571	0	50,000	50,000
福岡県信用保証協会	2,850,000	1,898,649,151,923	1,802,126,600,814	96,522,551,109	11,053,269,425	0.026	25,095,863	0	2,850,000	2,850,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.025	85,155,250	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	26,913,098,346,889	26,467,088,195,108	446,010,151,781	32,491,809,425		112,257,731	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,109,847,657	399,627,000	0	0	1,509,474,657	1,509,474,000
減債基金	178,556,000	0	0	0	178,556,000	178,556,000
公共施設整備基金	1,119,378,000	0	0	0	1,119,378,000	1,119,378,000
地域福祉基金	76,030,000	0	0	0	76,030,000	76,030,000
ふるさと水と土保全基金	44,288,000	0	0	0	44,288,000	44,288,000
井堰管理基金	54,884,000	0	0	0	54,884,000	54,884,000
扇上堰用水施設維持管理基金	364,886,000	0	0	0	364,886,000	364,886,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	11,387,809	0	0	0	11,387,809	11,387,000
青少年健全育成交流基金	11,435,000	0	0	0	11,435,000	11,435,000
ふるさとづくり基金	198,942,493	0	0	0	198,942,493	198,942,000
ジュニア活動応援基金	3,009,000	0	0	0	3,009,000	3,009,000
森林環境譲与税基金	5,185,000	0	0	0	5,185,000	5,185,000
合計	3,177,828,959	399,627,000	0	0	3,577,455,959	3,577,454,000

④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0	0	319,908	0	319,908
単純合計	0	0	319,908	0	319,908
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	319,908	0	319,908

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	38,363,221	0
小計	38,363,221	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	31,132,827	2,704,848
固定資産税	6,893,726	1,156,360
軽自動車税	1,921,999	0
負担金	585,850	24,667
その他の未収金		
使用料	8,775,400	55,521
小計	49,309,802	3,941,396
単純合計	87,673,023	3,941,396
相殺消去	0	0
合計	87,673,023	3,941,396

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	22,657,713	0
固定資産税	22,263,268	0
軽自動車税	456,072	0
負担金	479,080	0
その他の未収金		
使用料	350,200	0
小計	46,206,333	0
単純合計	46,206,333	0
相殺消去	0	0
合計	46,206,333	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	267,712,857	21,293,924	262,612,857	0	5,100,000	0	0	0	0
公営住宅建設	135,943,281	15,248,048	71,443,281	0	64,500,000	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,661,757,479	292,181,885	1,459,851,625	7,500,750	4,200,000	30,440,104	0	0	159,765,000
一般単独事業	494,078,104	48,444,906	0	86,771,957	268,700,000	28,408,147	0	0	110,198,000
その他	511,517,791	87,887,584	363,612,754	147,905,037	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	6,859,120,591	539,913,147	6,211,986,403	647,134,188	0	0	0	0	0
減税補てん債	71,505,647	21,153,804	71,505,647	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,001,635,750	1,026,123,298	8,441,012,567	889,311,932	342,500,000	58,848,251	0	0	269,963,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,001,635,750	9,753,745,210	171,723,749	55,777,453	10,918,280	5,176,278	2,397,178	1,897,602	0.28%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,001,635,750	1,026,123,298	1,064,140,704	1,111,269,587	1,054,190,428	871,309,849	3,045,740,843	1,386,208,775	442,652,266	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,997,508	3,258,540	5,314,652	0	3,941,396
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	125,319,304	129,492,330	125,319,304	0	129,492,330
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	131,316,812	132,750,870	130,633,956	0	133,433,726

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		43,784,840	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	県営土地改良事業負担金		27,900	一般賦課金
	計		43,812,740	
その他の補助金等	特別定額給付金		4,793,200,000	特別定額給付金
	流域関連公共下水道事業会計補助金		521,674,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	粕屋南部消防組合負担金		452,073,825	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		373,561,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		364,213,589	後期高齢者医療療養給付費負担金
	施設整備費補助金		172,948,000	施設整備費補助金
	職員退職手当組合負担金		112,147,699	職員退職手当組合負担金
	酒殿駅南土地区画整理助成金		80,000,000	酒殿駅南土地区画整理助成金
	粕屋町中小企業者応援金		79,000,000	粕屋町中小企業者応援金
	その他		548,871,987	
	計		7,497,690,100	
単純合計			7,541,502,840	
相殺消去			0	
合計			7,541,502,840	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,784,608,792	
		地方譲与税	102,968,000	
		利子割交付金	4,293,000	
		配当割交付金	21,651,000	
		株式等譲渡所得割交付金	28,372,000	
		法人事業税交付金	48,536,000	
		地方消費税交付金	984,984,000	
		環境性能割交付金	12,658,000	
		地方特例交付金	58,221,000	
		地方交付税	918,420,000	
		交通安全対策特別交付金	12,080,000	
		分担金及び負担金	206,736,427	
		寄附金	211,786,569	
		繰入金	1,271,000	
		小計	9,396,585,788	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	189,380,000
			県支出金	42,215,000
			計	231,595,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,969,223,328
			県支出金	1,419,002,769
			計	9,388,226,097
		小計	9,619,821,097	
		合計	19,016,406,885	
単純合計		税収等	9,396,585,788	
		国県等補助金	9,619,821,097	
相殺消去		税収等	1,271,000	
		国県等補助金	0	
合計		税収等	9,395,314,788	
		国県等補助金	9,619,821,097	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,512,629,807	9,388,226,097	805,770,000	7,628,659,848	1,689,973,862
有形固定資産等の増加	703,386,787	231,595,000	221,022,000	250,769,787	0
貸付金・基金等の増加	1,175,033,368	0	0	1,175,033,368	0
その他	0	0	0	0	0
合計	21,391,049,962	9,619,821,097	1,026,792,000	9,054,463,003	1,689,973,862

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	773,422,713
合計	773,422,713

全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,375,163	固定負債	27,585,868
有形固定資産	56,108,535	地方債等	17,006,582
事業用資産	26,230,926	長期未払金	1,450,630
土地	9,769,585	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,917,380	その他	9,128,656
建物減価償却累計額	△ 20,164,375	流動負債	2,828,951
工作物	1,770,688	1年内償還予定地方債等	1,990,401
工作物減価償却累計額	△ 1,093,786	未払金	391,911
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,834
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,808
航空機	-	預り金	202,240
航空機減価償却累計額	-	その他	96,758
その他	-	負債合計	30,414,819
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,435	固定資産等形成分	61,691,367
インフラ資産	28,819,667	余剰分(不足分)	△ 26,539,027
土地	3,487,370		
建物	361,373		
建物減価償却累計額	△ 180,127		
工作物	47,799,636		
工作物減価償却累計額	△ 22,838,607		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,023		
物品	3,963,443		
物品減価償却累計額	△ 2,905,501		
無形固定資産	1,702,415		
ソフトウェア	-		
その他	1,702,415		
投資その他の資産	2,564,212		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,531		
長期貸付金	-		
基金	2,357,532		
減債基金	178,556		
その他	2,178,976		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,941		
流動資産	5,191,997		
現金預金	3,426,816		
未収金	202,881		
短期貸付金	320		
基金	1,509,475		
財政調整基金	1,509,475		
減債基金	-		
棚卸資産	2,644		
その他	51,390		
徴収不能引当金	△ 1,529		
繰延資産	-		
資産合計	65,567,159	純資産合計	35,152,340
		負債及び純資産合計	65,567,159

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	26,942,321		
業務費用	10,632,860		
人件費	2,337,605		
職員給与費	1,685,484		
賞与等引当金繰入額	145,799		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	506,322		
物件費等	7,889,897		
物件費	5,125,190		
維持補修費	447,016		
減価償却費	2,317,691		
その他	-		
その他の業務費用	405,358		
支払利息	209,344		
徴収不能引当金繰入額	8,678		
その他	187,337		
移転費用	16,309,461		
補助金等	13,320,530		
社会保障給付	2,972,244		
他会計への繰出金	-		
その他	16,687		
経常収益	2,022,621		
使用料及び手数料	1,761,084		
その他	261,537		
純経常行政コスト	24,919,700		
臨時損失	2,093		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	2,093		
臨時利益	63,284		
資産売却益	6,040		
その他	57,244		
純行政コスト	24,858,509		
財源	24,520,909		
税収等	11,659,363		
国県等補助金	12,861,546		
本年度差額	△ 337,600		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 975,979	975,979
有形固定資産等の増加		1,256,872	△ 1,256,872
有形固定資産等の減少		△ 2,338,548	2,338,548
貸付金・基金等の増加		1,266,200	△ 1,266,200
貸付金・基金等の減少		△ 1,160,502	1,160,502
資産評価差額	△ 592	△ 592	
無償所管換等	392,347	392,347	
その他	△ 2,248	-	△ 2,248
本年度純資産変動額	51,907	△ 584,224	636,130
前年度末純資産残高	35,100,433	62,275,591	△ 27,175,158
本年度末純資産残高	35,152,340	61,691,367	△ 26,539,027

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,605,204
業務費用支出	8,295,744
人件費支出	2,333,245
物件費等支出	5,572,206
支払利息支出	209,344
その他の支出	180,949
移転費用支出	16,309,461
補助金等支出	13,320,530
社会保障給付支出	2,972,244
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,687
業務収入	26,396,155
税収等収入	11,725,224
国県等補助金収入	12,491,393
使用料及び手数料収入	1,761,606
その他の収入	417,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,790,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,404,716
公共施設等整備費支出	1,138,409
基金積立金支出	1,246,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	107
投資活動収入	1,401,433
国県等補助金収入	231,595
基金取崩収入	1,140,089
貸付金元金回収収入	21,220
資産売却収入	6,083
その他の収入	2,446
投資活動収支	△ 1,003,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,009,329
地方債等償還支出	2,002,609
その他の支出	6,720
財務活動収入	1,652,328
地方債等発行収入	1,563,192
その他の収入	89,136
財務活動収支	△ 357,000
本年度資金収支額	430,667
前年度末資金残高	2,842,842
本年度末資金残高	3,273,509
前年度末歳計外現金残高	148,445
本年度歳計外現金増減額	4,863
本年度末歳計外現金残高	153,307
本年度末現金預金残高	3,426,816

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。ただし、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. なお、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。ただし、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満を切り捨てています。ただし、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を算定しています。

なお、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されません。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

なお、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,504千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,714,532,874	886,996,303	112,441,693	47,489,087,484	21,258,161,581	1,058,520,784	26,230,925,903
土地	9,720,430,736	51,932,572	2,778,293	9,769,585,015	0	0	9,769,585,015
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,256,281,861	661,097,801	0	35,917,379,662	20,164,375,211	1,010,863,181	15,753,004,451
工作物	1,716,455,277	54,232,530	0	1,770,687,807	1,093,786,370	47,657,603	676,901,437
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,365,000	119,733,400	109,663,400	31,435,000	0	0	31,435,000
インフラ資産	51,260,065,255	730,194,384	151,858,770	51,838,400,869	23,018,734,156	1,055,914,042	28,819,666,713
土地	3,486,184,100	1,185,597	0	3,487,369,697	0	0	3,487,369,697
建物	328,244,713	33,127,800	0	361,372,513	180,126,709	6,534,430	181,245,804
工作物	47,276,574,475	533,453,687	10,392,233	47,799,635,929	22,838,607,447	1,049,379,612	24,961,028,482
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	169,061,967	162,427,300	141,466,537	190,022,730	0	0	190,022,730
物品	3,768,171,874	234,490,440	39,218,816	3,963,443,498	2,905,500,762	104,803,955	1,057,942,736
合計	101,742,770,003	1,851,681,127	303,519,279	103,290,931,851	47,182,396,499	2,219,238,781	56,108,535,352

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	150,894,352	142,661,832	8,232,520	5,000,000	100.000	8,232,520	0	5,000,000
合計	5,000,000	150,894,352	142,661,832	8,232,520	5,000,000		8,232,520	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県農業信用基金協会	990,000	156,368,184,820	147,687,009,567	8,681,175,253	4,786,060,000	0.021	1,823,047	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	475,010,146	289,584,727	185,425,419	50,480,000	0.099	183,571	0	50,000	50,000
福岡県信用保証協会	2,850,000	1,898,649,151,923	1,802,126,600,814	96,522,551,109	11,053,269,425	0.026	25,095,863	0	2,850,000	2,850,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.025	85,155,250	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	26,913,098,346,889	26,467,088,195,108	446,010,151,781	32,491,809,425		112,257,731	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,109,847,657	399,627,000	0	0	1,509,474,657	1,509,474,000
減債基金	178,556,000	0	0	0	178,556,000	178,556,000
公共施設整備基金	1,119,378,000	0	0	0	1,119,378,000	1,119,378,000
地域福祉基金	76,030,000	0	0	0	76,030,000	76,030,000
ふるさと水と土保全基金	44,288,000	0	0	0	44,288,000	44,288,000
井堰管理基金	54,884,000	0	0	0	54,884,000	54,884,000
扇上堰用水施設維持管理基金	364,886,000	0	0	0	364,886,000	364,886,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	11,387,809	0	0	0	11,387,809	11,387,000
青少年健全育成交流基金	11,435,000	0	0	0	11,435,000	11,435,000
ふるさとづくり基金	198,942,493	0	0	0	198,942,493	198,942,000
ジュニア活動応援基金	3,009,000	0	0	0	3,009,000	3,009,000
森林環境譲与税基金	5,185,000	0	0	0	5,185,000	5,185,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	286,550,628	0	0	0	286,550,628	286,550,000
合計	3,467,379,587	399,627,000	0	0	3,867,006,587	3,867,004,000

④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0	0	319,908	0	319,908
単純合計	0	0	319,908	0	319,908
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	319,908	0	319,908

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	38,363,221	0
小計	38,363,221	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	31,132,827	2,704,848
固定資産税	6,893,726	1,156,360
軽自動車税	1,921,999	0
負担金	585,850	24,667
国民健康保険税	114,416,488	8,669,919
介護保険料	3,072,470	299,246
後期高齢者医療保険料	1,369,440	30,779
その他の未収金		
使用料	8,775,400	55,521
小計	168,168,200	12,941,340
単純合計	206,531,421	12,941,340
相殺消去	0	0
合計	206,531,421	12,941,340

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	22,657,713	0
固定資産税	22,263,268	0
軽自動車税	456,072	0
負担金	479,080	0
国民健康保険税	19,951,163	0
介護保険料	822,615	0
後期高齢者医療保険料	592,500	0
その他の未収金		
使用料	350,200	0
その他営業収益	135,308,300	1,528,682
小計	202,880,911	1,528,682
単純合計	202,880,911	1,528,682
相殺消去	0	0
合計	202,880,911	1,528,682

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	267,712,857	21,293,924	262,612,857	0	5,100,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業	135,943,281	15,248,048	71,443,281	0	64,500,000	0	0	0	0	0
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	1,661,757,479	292,181,885	1,459,851,625	7,500,750	4,200,000	30,440,104	0	0	0	159,765,000
一般単独事業	494,078,104	48,444,906	0	86,771,957	268,700,000	28,408,147	0	0	0	110,198,000
その他	9,506,864,956	1,052,165,033	3,005,543,692	5,516,818,087	578,833,668	405,669,509	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,859,120,591	539,913,147	6,211,986,403	647,134,188	0	0	0	0	0	0
減税補填債	71,505,647	21,153,804	71,505,647	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,996,982,915	1,990,400,747	11,082,943,505	6,258,224,982	921,333,668	464,517,760	0	0	0	269,963,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,996,982,915	13,416,853,595	1,966,164,913	2,591,939,893	351,885,041	253,625,900	57,369,794	359,143,779	0.92%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,996,982,915	1,990,400,747	2,005,175,460	2,011,214,260	1,875,998,678	1,604,757,908	5,709,705,232	2,564,108,845	1,024,579,604	211,042,181

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,358,248	8,677,510	19,094,418	0	12,941,340
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	141,438,727	145,798,560	141,429,050	0	145,808,237
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	164,796,975	154,476,070	160,523,468	0	158,749,577

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		43,784,840	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	県営土地改良事業負担金		27,900	令和2年度一般賦課金
	計		43,812,740	
その他の補助金等	特別定額給付金		4,793,200,000	特別定額給付金
	一般被保険者療養給付費		1,855,220,556	一般被保険者食事療養費
	一般被保険者医療給付費分		825,339,297	一般被保険者医療給付費分
	訪問・通所系介護サービス給付費		717,951,722	訪問・通所系介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費		693,863,667	施設介護サービス給付費
	流域関連公共下水道事業会計補助金		521,674,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	保険料等負担金		498,915,869	保険料負担金
	粕屋南部消防組合負担金		452,073,825	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		373,561,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	その他		3,067,819,442	
	計		13,799,619,378	
単純合計			13,843,432,118	
相殺消去			522,902,436	
合計			13,320,529,682	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,784,608,792	
		地方譲与税	102,968,000	
		利子割交付金	4,293,000	
		配当割交付金	21,651,000	
		株式等譲渡所得割交付金	28,372,000	
		法人事業税交付金	48,536,000	
		地方消費税交付金	984,984,000	
		環境性能割交付金	12,658,000	
		地方特例交付金	58,221,000	
		地方交付税	918,420,000	
		交通安全対策特別交付金	12,080,000	
		分担金及び負担金	206,736,427	
		寄附金	211,786,569	
		繰入金	1,271,000	
	小計	9,396,585,788		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	189,380,000
			県支出金	42,215,000
			計	231,595,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,969,223,328
			県支出金	1,419,002,769
			計	9,388,226,097
小計	9,619,821,097			
合計	19,016,406,885			
特別会計	税収等	保険料	555,851,794	
		国民健康保険税	769,361,840	
		後期高齢者医療保険料	414,663,390	
		繰入金	743,669,924	
		支払基金交付金	582,211,386	
		他会計補助金等	250,985,436	
		長期前受金戻入等	230,888,575	
		小計	3,547,632,345	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	505,597,690
			県支出金	2,597,569,267
			長期前受金戻入等	138,558,288
		計	3,241,725,245	
		小計	3,241,725,245	
		合計	6,789,357,590	
単純合計	税収等	12,944,218,133		
	国県等補助金	12,861,546,342		
相殺消去	税収等	1,284,855,360		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	11,659,362,773		
	国県等補助金	12,861,546,342		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,858,508,940	12,629,951,342	1,342,170,000	8,414,220,539	2,472,167,059
有形固定資産等の増加	1,256,871,907	231,595,000	221,022,000	279,024,387	525,230,520
貸付金・基金等の増加	1,266,200,116	0	0	1,266,200,116	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,381,580,963	12,861,546,342	1,563,192,000	9,959,445,042	2,997,397,579

※水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	3,426,816,385
合計	3,426,816,385

連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,600,180	固定負債	31,029,342
有形固定資産	60,942,081	地方債等	17,516,790
事業用資産	28,506,486	長期未払金	1,450,630
土地	10,223,095	退職手当引当金	2,119,344
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,923,621	その他	9,942,578
建物減価償却累計額	△ 22,395,867	流動負債	3,223,717
工作物	1,875,543	1年内償還予定地方債等	2,282,680
工作物減価償却累計額	△ 1,151,341	未払金	465,675
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,834
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,605
航空機	-	預り金	203,651
航空機減価償却累計額	-	その他	97,271
その他	-	負債合計	34,253,059
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,435	固定資産等形成分	71,155,993
インフラ資産	30,973,747	余剰分(不足分)	△ 29,764,384
土地	3,725,736	他団体出資等分	-
建物	877,614		
建物減価償却累計額	△ 450,747		
工作物	50,318,432		
工作物減価償却累計額	△ 24,009,220		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	511,933		
物品	5,318,942		
物品減価償却累計額	△ 3,857,093		
無形固定資産	3,082,900		
ソフトウェア	409		
その他	3,082,491		
投資その他の資産	5,575,199		
投資及び出資金	36,799		
有価証券	27,500		
出資金	8,136		
その他	1,162		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207,078		
長期貸付金	-		
基金	5,343,679		
減債基金	178,556		
その他	5,165,123		
その他	584		
徴収不能引当金	△ 12,941		
流動資産	6,044,488		
現金預金	4,010,650		
未収金	231,778		
短期貸付金	320		
基金	1,606,346		
財政調整基金	1,606,346		
減債基金	-		
棚卸資産	145,381		
その他	51,543		
徴収不能引当金	△ 1,529		
繰延資産	-		
資産合計	75,644,668	純資産合計	41,391,609
		負債及び純資産合計	75,644,668

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	31,703,172			
業務費用	12,302,129			
人件費	2,839,717			
職員給与費	2,008,788			
賞与等引当金繰入額	172,513			
退職手当引当金繰入額	143,571			
その他	514,845			
物件費等	8,874,382			
物件費	5,771,059			
維持補修費	523,127			
減価償却費	2,578,804			
その他	1,391			
その他の業務費用	588,030			
支払利息	222,720			
徴収不能引当金繰入額	8,678			
その他	356,632			
移転費用	19,401,043			
補助金等	16,411,259			
社会保障給付	2,972,244			
他会計への繰出金	-			
その他	17,540			
経常収益	2,734,662			
使用料及び手数料	2,076,987			
その他	657,675			
純経常行政コスト	28,968,510			
臨時損失	2,246			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	2,246			
臨時利益	63,343			
資産売却益	6,040			
その他	57,302			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	28,907,414		28,907,414	-
財源	28,592,944		28,592,944	-
税込等	15,246,851		15,246,851	-
国県等補助金	13,346,094		13,346,094	-
本年度差額	△ 314,469		△ 314,469	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,096,747	1,096,747	
有形固定資産等の増加		1,689,975	△ 1,689,975	
有形固定資産等の減少		△ 2,928,336	2,928,336	
貸付金・基金等の増加		1,331,294	△ 1,331,294	
貸付金・基金等の減少		△ 1,189,679	1,189,679	
資産評価差額	△ 602	△ 602		
無償所管換等	392,347	392,347		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	141,057	138,509	2,549	
その他	679,314	201,381	477,933	
本年度純資産変動額	897,647	△ 365,112	1,262,759	-
前年度末純資産残高	40,493,962	71,521,105	△ 31,027,143	-
本年度末純資産残高	41,391,609	71,155,993	△ 29,764,384	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,949,219
業務費用支出	9,548,176
人件費支出	2,680,653
物件費等支出	6,294,535
支払利息支出	222,919
その他の支出	350,068
移転費用支出	19,401,043
補助金等支出	16,411,259
社会保障給付支出	2,972,244
他会計への繰出支出	209
その他の支出	17,331
業務収入	31,156,408
税込等収入	15,312,448
国県等補助金収入	12,949,419
使用料及び手数料収入	2,077,509
その他の収入	817,032
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,983
業務活動収支	2,219,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,576,030
公共施設等整備費支出	1,245,349
基金積立金支出	1,283,074
投資及び出資金支出	27,500
貸付金支出	20,000
その他の支出	107
投資活動収入	1,427,452
国県等補助金収入	243,293
基金取崩収入	1,152,000
貸付金元金回収収入	21,220
資産売却収入	6,083
その他の収入	4,857
投資活動収支	△ 1,148,578
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,325,122
地方債等償還支出	2,317,379
その他の支出	7,743
財務活動収入	1,808,644
地方債等発行収入	1,719,424
その他の収入	89,221
財務活動収支	△ 516,477
本年度資金収支額	554,116
前年度末資金残高	3,300,175
比例連結割合変更に伴う差額	3,012
本年度末資金残高	3,857,304
前年度末歳計外現金残高	148,460
本年度歳計外現金増減額	4,885
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末歳計外現金残高	153,346
本年度末現金預金残高	4,010,650

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	
流域関連公共下水道事業	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
粕屋郡粕屋町外1市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.10%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.94%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.29%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	—	—
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.20%
粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.58%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.40%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.35%
福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.47%
福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%
福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により全部連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし連結としています。

エ. 一部の連結対象団体については、財務書類の作成が完了していない事より、当該連結対象団体は連結対象外としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと
して調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	51,100,273,721	953,420,516	52,053,694,237	23,547,208,230	1,262,216,464	0	0	28,506,486,007
土地	10,159,633,660	63,461,756	10,223,095,416	0	0	0	0	10,223,095,416
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,099,732,969	823,888,228	39,923,621,197	22,395,867,498	1,205,555,898	0	0	17,527,753,699
工作物	1,819,542,092	56,000,532	1,875,542,624	1,151,340,732	56,660,566	0	0	724,201,892
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,365,000	10,070,000	31,435,000	0	0	0	0	31,435,000
インフラ資産	54,942,910,109	490,803,536	55,433,713,645	24,459,966,900	1,107,861,521	0	0	30,973,746,745
土地	3,674,318,800	51,417,091	3,725,735,891	0	0	0	0	3,725,735,891
建物	843,541,868	34,071,786	877,613,654	450,746,734	12,431,924	0	0	426,866,920
工作物	49,685,236,357	633,195,167	50,318,431,524	24,009,220,166	1,095,429,597	0	0	26,309,211,358
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	739,813,084	△227,880,508	511,932,576	0	0	0	0	511,932,576
物品	5,106,387,167	212,554,859	5,318,942,026	3,857,093,446	128,763,872	0	0	1,461,848,580
合計	111,149,570,997	1,656,778,911	112,806,349,908	51,864,268,576	2,498,841,857	0	0	60,942,081,332

